

総社市感染症対策専門家会議の開催に寄せて

WHO 西太平洋地域事務局

事務局長 葛西 健



平成2年慶應義塾大学医学部卒業。旧厚生省（現厚生労働省）に入省後、岩手県高度救命救急センターにて勤務。

その後、厚生省保健医療局結核感染症課国際感染症専門官、厚生労働省大臣官房国際課課長補佐、宮崎県福祉保健部次長等を歴任。ロンドン大学衛生熱帯医学大学院で修士号を取得。

感染症や健康危機管理の専門家としてのWHOでの勤務は15年以上にわたり、アジア太平洋地域の新興感染症への対応や感染症危機管理対策の枠組み構築などに尽力。平成18年WHO西太平洋地域事務局感染症対策課長として着任後、同地域事務局健康危機管理部長を経て、平成24年WHOベトナム代表に就任。同国における公衆衛生に対する多大な貢献が認められ、平成26年ベトナム政府から「国民のための健康勲章」を受賞。その後、WHO西太平洋地域事務局次長兼事業統括部長を経て、平成30年10月におこなわれたWHO西太平洋地域事務局長選挙において当選。

総社市の皆様

現在、世界中が COVID-19 に脅かされています。私が住んでいるマニラも、街全体が封鎖されており、普段は人や車でごった返している街がひっそりとしています。

一方で、WHO 西太平洋地域事務局は管轄の15の国事務所を繋ぎ職員と世界中の専門家の応援も得て、この2ヶ月半の間、不眠不休でこのウイルスの対応にあたっています。非常に手強い相手です。

そんななか、総社市が、感染症対策で専門家会議を開催し市民の皆様に分かりやすく正しい情報発信をおこなうとのこと、いつもながら市長の慧眼に感服するとともに、大変勇気づけられます。

昨年10月18日には市民の皆様を交えて開催された「G20 保健大臣会合を前に世界の福祉を語る ―総社から世界へ発信―」と題するディスカッションに AMDA の菅波茂代表と一緒に参加させていただいた際、市長のリーダーシップのもと、総社市の取り組みの中で市民の一人ひとりが参画し地域全体で課題に取り組まれていることが印象に残っています。

この COVID-19 は、新しい感染症です。まだ、分からないことが多くあります。そして残念ながら効果的な治療法やワクチンはまだ開発されて

いません。各国で、封じ込めの努力がなされていますが、このウイルスが短期間に世界中で封じ込められる可能性は低いと考えます。

専門家の皆様のお力が必要なのは言うまでもないですが同時に大切なのは、市民の皆様お一人お一人が地域をそして高齢者などの弱者を守るという気持ちを持ち、正しい知識をお互いに共有し、具体的に行動に移すことです。総社市がこれまで培ってきた文化は、その意味では大きな力です。

世界中に拡大し人々が不安な気持ちになるのは、よく分ります。世界各国が、試行錯誤で対策を進めています。日本は、各地に感染が拡大しているのに大規模な市中感染にならないように良く抑えこんでいると世界から注目を集めています。

しかし、一方で、残念なのは、本来ならば共通の敵に対し一緒に立ち上がらなければならない時に、分断や人種差別を招いたりということが起きていることです。世界中で圧倒的に不足しているマスクなどの囲い込みなどがその例です。地域の力が試されています。

日本は、大規模の市中感染を防ぎ、この病気を収束させていくことができると信じております。

このことにいち早く気づかれ、市民の皆様と一緒にこの COVID-19 に立ち向かう専門家会議の開催は、まさに時宜を得たものであると思います。

当方も総社市に参り、議論に参加したいところではありますが、日本以上にリソースがなく脆弱な国々をサポートするのが私の責務であり、フィリピンのマニラで 24 時間闘っているところであり、総社市にお邪魔することができません。

本日の議論が実り多いものになりますことを、また、総社市の取り組みがモデルとなり、世界に広まっていくことを祈念して、私の応援メッセージとさせていただきます。